

## 平成17年3月期 財務諸表の概要（非連結）

平成17年5月6日

会社名 **株式会社アイワイバンク銀行**

（URL <http://www.iy-bank.co.jp/>）

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 / 取締役企画部長 氏名 / 平井 勇

TEL (03) 3211 - 3041

決算取締役会開催日 平成17年5月6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月17日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	47,967	( 64.7 )	10,075	( 231.9 )
平成16年3月期	29,117	( 151.7 )	3,035	( - )

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年3月期	10,843	( 115.6 )	8,888	51
平成16年3月期	5,027	( - )	4,120	83

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 1,220,000株  
 平成16年3月期 1,220,000株  
 会計処理の方法の変更 有 (詳細は11ページ貸借対照表注記9参照)  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	
	円	銭
平成17年3月期	0	00
平成16年3月期	0	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成17年3月期	313,305	56,508	18.0	46,318	(速報値) 182.39
平成16年3月期	259,676	45,662	17.5	37,428	201.01

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 1,220,000株  
 平成16年3月期 1,220,000株

### 2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	55,800	9,000	4,300	円	銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,524円59銭 (期末発行済株式数にて予想当期純利益を除いたもの)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、6ページをご参照下さい。

# 経営の状況

## 1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン・イレブン・ジャパンの出資により、平成 13 年 4 月 10 日に設立されました。同年 5 月 7 日に開業し普通預金口座の受付を始め、5 月 15 日に ATM サービスを開始しました。

当社は、イトーヨーカドー、セブン・イレブン等イトーヨーカドーグループ（以下 IY グループ）の店舗に設置した「ATM」と「リモートバンキング」（パソコンでの「インターネットバンキング」、携帯電話での「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称）が一体となった身近で便利な普通預金口座取引等を提供する「金融サービス事業」を行っております。加えて、銀行をはじめ信用金庫、信用組合、労働金庫、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等多くの金融機関と提携することで、原則 24 時間 365 日稼動する利便性の高い当社の ATM ネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく「ATM 事業」を展開しております。

## 2. 経営方針

### （1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

### （2）経営の基本方針

当社は、24 時間 365 日利用できるセブン・イレブン等 IY グループ約 1 万店の店舗インフラを活用した ATM ネットワークを構築することで、「安全、確実、迅速」にお客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社の ATM ネットワークをご活用いただくことでお客さまへのサービスの向上や事業の効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

一方、当社が展開する金融サービスを IY グループのお客さまに提供することで、幅広いお客さまにより多くご来店いただき、結果として IY グループの収益力が向上するという相乗効果を追求してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後も ATM ネットワークの拡充に努めてまいります。IY グループが出店している地域での地方銀行との提携による設置地域の拡大を進めると同時に、既展開地域における ATM の設置密度を高めてまいります。設置台数は平成 17 年 4 月 4 日に 1 万台を突破いたしました。今後も引き続き拡大してまいります。また、展開地域の拡大に伴う地方銀行との提携はもとより、既展開地域においても各種金融機関との ATM 利用提携を積極的に進め、より多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。同時に、ATM 1 万台体制下での安定運用のための態勢整備や、お客さまがより便利にそして安心してご利用いただけるよう、ATM の稼働率向上やセキュリティ対策の強化といった ATM サービスの質の向上にも努めてまいります。中長期的には、IY グループの事業インフラや顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充を図ることで、より安定した収益構造の確立を目指してまいります。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) ATM 事業の状況

当期におきましては、銀行との間では、展開地域拡大を伴う山形銀行、殖産銀行、山形しあわせ銀行（平成 16 年 4 月）北洋銀行（同 5 月）山口銀行（同 7 月）群馬銀行（同 7 月）親和銀行（同 10 月）中国銀行（同 12 月）との提携に加え、既展開地域では、福島銀行（同 4 月）関東つくば銀行（同 5 月）びわこ銀行（同 7 月）茨城銀行（同 7 月）近畿大阪銀行（同 8 月）東京スター銀行（同 9 月）栃木銀行（同 10 月）静岡中央銀行（同 10 月）八千代銀行（同 12 月）シティバンク、エヌ・エイ（同 12 月）札幌銀行（平成 17 年 1 月）千葉興業銀行（同 1 月）熊本ファミリー銀行（同 1 月）トマト銀行（同 2 月）第四銀行（同 3 月）とも提携し、ATM サービスを開始しました。また、信用組合（平成 16 年 5 月）労働金庫（同 6 月）との提携も開始し、その他にも生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態とも ATM 提携を積極的に進めました。

その結果、当期の提携先増加数は、銀行 23 行、信用金庫 1 庫<sup>[注1]</sup>、信用組合 117 組合<sup>[注2]</sup>、労働金庫 13 庫、その他金融機関 6 社<sup>[注3]</sup>の計 160 社で、平成 17 年 3 月末日現在での提携先は合計で 469 社となりました。

提携先の拡充と同時に、新規展開地域として、山形県（平成 16 年 4 月）北海道（同 5 月）山口県（同 7 月）群馬県（同 7 月）長崎県（同 10 月）岡山県（同 12 月）において ATM サービスを開始しました。この結果、平成 17 年 3 月末日現在での ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県、長崎県、岡山県（設置順）の 24 都道府県となっております。

ATM 設置台数は、展開地域を拡大したこと、および既展開地域における ATM の設置密度を高めたことにより、平成 17 年 3 月末日現在では合計 9,981 台となり、平成 16 年 3 月期末の合計 7,804 台から、2,177 台増加しました。

〔注 1〕平成 16 年 3 月末日の提携信用金庫数は 240 庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等があり、平成 17 年 3 月末日現在での提携先数は 241 庫。

〔注 2〕平成 16 年 5 月 31 日の提携開始時は 118 組合。その後、信用組合間の合併や追加提携等があり、平成 17 年 3 月末日現在での提携信用組合数は 117 組合。

〔注 3〕その他金融機関の平成 16 年度の新規提携先は 7 社あるが、平成 16 年 6 月 6 日に当社提携先のジーシーがクレジットカード事業等を同じく当社提携先の GE コンシューマー・ファイナンスに営業譲渡したため、増加数は 6 社。

## (2) 金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成 17 年 3 月末日現在での個人のお客さまの口座数は 22 万 5 千口座、預金残高は 400 億円となり、口座数および残高とも着実に増加しております。法人向けには、ATM 提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、3 月末日現在の預金残高は 846 億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、3 月末日現在の残高は 650 億円となっております。

## (3) ATM の利用状況

当社の ATM では、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関および BANCS 加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております）。当期におきましても、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加等、「いつでも」「どこでも」「誰でも」「安心して」使える「みんなの ATM。」を目指して、ATM 事業基盤のさらなる拡充に努めてまいりました。同時に、新規展開地域では、できるだけ早く ATM を「認知」していただき、既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等の「認識」をより深めていただくため、各地域に合わせた効果的な広告宣伝活動等の施策を IY グループや提携先と協働して積極的に実施してまいりました。このような取り組みにより、お客さまにおける当社 ATM の認知度は一層向上し、利用件数も想定を上回るペースで増加してきております。特に給与振込日と重なる毎月 25 日前後から月末にかけてのご利用が多く、2 月 28 日（月）には 1 日の総利用件数が 130 万件を超えました。こうした状況により、当期における ATM1 日 1 台あたりの期間平均利用件数は 77 件、期間総利用件数は 2 億 5 千 7 百万件となりました。

なお、平成 13 年 12 月より開始しましたセブン - イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブン - イレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。また、一般事業会社向けの売上金入金サービスも、平成 15 年度より開始しております。

#### (4) 経営成績

当社にとって第4期である平成17年3月期の経営成績は、経常収益が479億6千7百万円、経常利益が100億7千5百万円、当期純利益が108億4千3百万円と、前期に初めて黒字計上した後、さらに黒字幅を拡大することができました。経常収益、経常利益の増加は、提携先の拡大やATM設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATMの利用件数が堅調に推移したことによるものです。また、当期純利益の増加については、経常収益、経常利益の増加に加え、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額(9億1千万円)計上による要因もあります。

#### (5) 財政状態

##### 《資産》

資産合計は3,133億5百万円となりました。設置したATMの運営のために多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴ですが、当期末における現金預け金は2,407億9千7百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は260億1千2百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産(ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定)の残高は115億7千万円となっております。

##### 《負債》

負債合計は2,567億9千7百万円となりました。預金残高(除く譲渡性預金)1,247億7千6百万円のうち、一般個人のお客さまの普通預金は400億2百万円、法人の普通預金が846億9千4百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン・イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金のうち580億1千9百万円および譲渡性預金のうち600億円の計1,180億1千9百万円となっております。また、ATM設置台数の増加にともなうATM運営に必要な現金資金の安定的な調達および金利上昇への備えから、当期に長期固定金利借入(350億円、期間5年)を実施しております。

##### 《資本》

資本金は610億円、利益剰余金は45億1百万円となりましたが、株式等評価差額金9百万円が発生したため、資本合計は565億8百万円となっております。なお、自己資本比率(国内基準)は182.39%(速報ベース)となっております。

## (6) 次期業績等の見通し

平成 17 年度におきましても、当社は、ATM 事業および金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM 事業においては、佐賀県（佐賀銀行との提携）等、ATM 展開地域の拡大を図るとともに、既に展開している地域での追加設置をさらに進め、平成 18 年 3 月期末の ATM 設置台数は約 11,300 台となる見通しです。また、新規地域展開を伴う地方銀行との提携に加え、既展開地域における複数の地方銀行等との提携をさらに推進してまいります。加えて、当社 ATM サービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等の特質に即したより効果的なプロモーション活動も引き続き積極的に展開してまいります。このような施策を実施することで、平成 17 年度の ATM1 日 1 台あたりの年間平均利用件数は約 78 件（前年度比 +1 件）年間総利用件数は約 3 億件（同 +16%）を見込んでおります。

また、1 万台を超える ATM ネットワークのより強固な運用体制を構築するため、第 2ATM コールセンターの稼働（平成 17 年 4 月 1 日）や ATM 中継システムの 2 センター化等バックアップ機能の強化に取り組んでまいります。さらに、新型 ATM の展開を順次開始するほか、ATM の IC カード対応に向けた準備を着実に進める等お客さまがより安心してご利用いただけるようセキュリティ面の強化を図ってまいります。

金融サービス事業では、お客さまの多様なニーズにより一層対応できる体制を構築するため、平成 18 年初に勘定系システムの更改を予定しております。また、定期預金等新しい金融サービスや商品の拡充に向け、引き続き IY グループと協働して研究・検討も重ねてまいります。なお、イトーヨーカドー蘇我店にて当社初の有人店舗「みんなの銀行窓口。」を開設（平成 17 年 4 月 27 日）いたしました。平成 17 年度中に蘇我店を含め 3 店舗程度を展開し、提供するサービスも順次拡大してまいります。より多くのお客さまとふれあい、ご要望等を直接お伺いできる有人店舗ならではの長を活かすことで、金融サービス事業の拡大につなげていきたいと考えております。

ATM 提携・展開の拡大等による ATM 事業基盤の一層の拡充を継続することで、平成 17 年度も引き続き ATM 利用件数が堅調に推移し、経常収益はさらに増加すると見込んでおります。一方、新型 ATM の展開や勘定系システムの更改等、より強固な経営基盤の構築に向けた先行投資を積極的に実施することにより経常費用も増加する見込みです。加えて、現行勘定系システム関連の資産にかかる除却損が 17 億円程度発生する見込みです。また、平成 17 年 3 月期に繰越欠損金にかかる繰延税金資産の計上が完了することに伴い、税効果会計により平成 18 年 3 月期からは税金を支払ったと同様の会計処理となることから、平成 18 年 3 月期の経営成績は、経常収益 558 億円（前年度比 +16%）経常利益 90 億円（同 10%）、当期純利益 43 億円（同 60%）となる見通しです。

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## 【ご参考】

提携金融機関一覧表（平成 17 年 3 月末日現在：469 社）

1 / 2

\*：当期新規提携先

提携金融機関		取扱開始日
銀行	49 行	UFJ 銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		東京三菱銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		*山形銀行
		*殖産銀行
		*山形しあわせ銀行
		*福島銀行
		*北洋銀行
		*関東つくば銀行
		*山口銀行
		*びわこ銀行
		*茨城銀行
		*群馬銀行
		*近畿大阪銀行
		*東京スター銀行
		*栃木銀行
		*静岡中央銀行
		*親和銀行
		*中国銀行
		*八千代銀行
*シティバンク、エヌ・エイ		
*札幌銀行		
*千葉興業銀行		
*熊本ファミリー銀行		
*トマト銀行		
*第四銀行		
信用金庫	241 庫 <sup>(注1)</sup>	各信用金庫
信用組合	117 組合 <sup>(注2)</sup>	*各信用組合
労働金庫	13 庫	*各労働金庫
公社	1 社	日本郵政公社（郵便貯金）

提携金融機関		取扱開始日	
証券会社	2社	野村證券	平成13年7月9日
		日興コーディアル証券	平成13年7月9日
生命保険会社	5社	住友生命保険	平成14年7月15日
		太陽生命保険	平成14年7月15日
		第一生命保険	平成14年9月17日
		三井生命保険	平成15年3月17日
		日本生命保険	平成15年10月1日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	41社	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		ユーシーカード	平成14年5月20日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販(ポケットバンク)	平成14年8月5日
		GEコンシューマー・ファイナンス(ほのぼのレイク)	平成14年8月5日
		オリエントコーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ	平成14年10月21日
		協同クレジットサービス	平成14年11月18日
		丸井	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ティーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		ディーシーカード	平成15年2月17日
		シティカードジャパン(ダイナースクラブカード) <sup>[注3]</sup>	平成15年2月17日
		国内信販	平成15年2月17日
		DCキャッシュワウン <sup>[注4]</sup>	平成15年2月17日
		GEコンシューマー・ファイナンス(GEカード)	平成15年3月17日
		モビット	平成15年5月26日
		東急カード	平成15年9月22日
		楽天クレジット <sup>[注5]</sup>	平成15年9月22日
		クオーク	平成15年10月20日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日
		クレディア	平成15年11月17日
エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月8日		
ステーションファイナンス	平成16年3月22日		
*全日信販	平成17年1月24日		
*ゆめカード	平成17年1月24日		
*山陰信販	平成17年1月24日		
*九州日本信販	平成17年2月23日		
*エージーカード	平成17年2月23日		
*モデルクレジット	平成17年2月23日		
*イオンクレジットサービス	平成17年3月22日		
BANCS 加盟都市銀行	みずほ銀行	平成13年6月13日	

[注1] 平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等があり、平成17年3月末日現在では241庫と提携。

[注2] 平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後、信用組合間の合併や追加提携等があり、平成17年3月末日現在では117組合と提携。

[注3] 平成16年12月13日、事業承継に伴い、シティコープダイナースクラブジャパンからシティカードジャパンに提携先変更。

[注4] 平成17年1月31日、東京三菱キャッシュワウンからDCキャッシュワウンに社名変更。

[注5] 平成16年11月29日、あおぞらカードから楽天クレジットに社名変更。

ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 17 年 3 月末日現在 : 24 都道府県 9,981 台)

\*\* : 当期 新設置地域

地域	設置開始日	計	付コガ-	ブンルブン	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,430 台	53 台	1,367 台	10 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	444 台	9 台	435 台	-
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	800 台	34 台	764 台	2 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	451 台	6 台	444 台	1 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	327 台	6 台	321 台	-
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	860 台	49 台	806 台	5 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	757 台	34 台	721 台	2 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	332 台	5 台	322 台	5 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	301 台	9 台	292 台	-
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	140 台	1 台	139 台	-
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	326 台	5 台	321 台	-
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	137 台	-	137 台	-
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	632 台	-	632 台	-
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	461 台	5 台	456 台	-
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	356 台	1 台	355 台	-
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	354 台	4 台	349 台	1 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	298 台	5 台	293 台	-
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	146 台	-	146 台	-
** 山形県	平成 16 年 4 月 19 日	114 台	-	114 台	-
** 北海道	平成 16 年 5 月 17 日	597 台	11 台	584 台	2 台
** 山口県	平成 16 年 7 月 9 日	190 台	-	190 台	-
** 群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	320 台	3 台	317 台	-
** 長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	46 台	-	46 台	-
** 岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	162 台	1 台	161 台	-
合計		9,981 台	241 台	9,712 台	28 台

(平成 17 年 5 月 6 日現在 既公表)

平成 17 年 4 月以降の ATM 展開予定

地域	時期
宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日 開始
佐賀県	平成 17 年秋

平成 17 年 4 月以降の提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
新銀行東京	平成 17 年 4 月 1 日 開始	宮崎太陽銀行	平成 17 年 6 月下旬
宮崎銀行	平成 17 年 4 月 4 日 開始	マネックス・ビーンズ証券	平成 17 年 7 月
ジャパンネット銀行	平成 17 年 4 月 4 日 開始	イー・トレード証券	平成 17 年 7 月を目途に
アットローン	平成 17 年 4 月 18 日 開始	佐賀銀行	平成 17 年秋
長野銀行	平成 17 年 4 月 19 日 開始	JA バンク	平成 17 年秋
京葉銀行	平成 17 年 5 月頃	JF マリンバンク	平成 17 年秋
西京銀行	平成 17 年 5 月頃を目途に	大光銀行	平成 18 年春

## 第4期(平成17年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	240,797	預 金	124,776
現 金	179,000	普 通 預 金	124,697
預 け 金	61,797	そ の 他 の 預 金	79
有 価 証 券	26,012	譲 渡 性 預 金	65,000
国 債	19,998	借 用 金	40,000
政 府 保 証 債	6,014	社 債	15,000
そ の 他 資 産	42,844	そ の 他 負 債	11,792
前 払 費 用	89	未 払 法 人 税 等	210
前 払 年 金 費 用	58	未 払 費 用	2,686
未 収 収 益	4,347	前 受 収 益	70
仮 払 金	26,755	金 融 派 生 商 品	580
ソ フ ト ウ ェ ア	7,666	仮 受 金	6,045
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,904	そ の 他 の 負 債	2,198
そ の 他 の 資 産	21	賞 与 引 当 金	121
動 産 不 動 産	663	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107
土 地 建 物 動 産	349	負 債 の 部 合 計	256,797
保 証 金 権 利 金	314	(資本の部)	
繰 延 税 金 資 産	3,049	資 本 金	61,000
貸 倒 引 当 金	61	利 益 剰 余 金	4,501
		当 期 未 処 理 損 失	4,501
		当 期 純 利 益	10,843
		株 式 等 評 価 差 額 金	9
		資 本 の 部 合 計	56,508
資 産 の 部 合 計	313,305	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	313,305

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

動 産 3年～20年

5.自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当

する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部門から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

（追加情報）

当社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行しました。これに伴い、同日退職金制度を改定し、確定給付額の算定基礎を退職年齢・勤続年数乗率方式から利息付き積立方式に変更しました。なお、この変更による損益への影響は僅少であります。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、今後役員の退職が見込まれるため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円  
支配株主に対する金銭債務総額 10,136百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額 507百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,012百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は314百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額46,318円31銭
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、9百万円であります。
18. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は4,501百万円であります。
19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	25,995 百万円	26,012 百万円	16 百万円	18 百万円	1 百万円
国債	19,999	19,998	1	-	1
政府保証債	5,995	6,014	18	18	-
合計	25,995	26,012	16	18	1

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6百万円を差し引いた額9百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

20. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,998 百万円	6,014 百万円	- 百万円	- 百万円
国債	19,998	-	-	-
政府保証債	-	6,014	-	-
合計	19,998	6,014	-	-

21. 「前払年金費用」は、従来、「前払費用」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末より区分掲記することに変更しました。

22. 「ソフトウェア仮勘定」は、従来、「仮払金」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末において重要性が増したため区分掲記することに変更しました。

第4期 ( 自平成16年4月 1日 ) 損益計算書  
至平成17年3月31日

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	47,967
資 金 運 用 収 益	26
有価証券利息配当金	25
預 け 金 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	47,917
受 入 為 替 手 数 料	215
A T M 受 入 手 数 料	45,877
そ の 他 の 役 務 収 益	1,824
そ の 他 経 常 収 益	23
そ の 他 の 経 常 収 益	23
経 常 費 用	37,892
資 金 調 達 費 用	446
預 金 利 息	33
譲 渡 性 預 金 利 息	24
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1
借 用 金 利 息	255
社 債 利 息	131
役 務 取 引 等 費 用	3,753
支 払 為 替 手 数 料	79
A T M 設 置 支 払 手 数 料	3,554
A T M 支 払 手 数 料	104
そ の 他 の 役 務 費 用	14
そ の 他 業 務 費 用	518
金 融 派 生 商 品 費 用	518
営 業 経 費	33,002
そ の 他 経 常 費 用	171
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50
そ の 他 の 経 常 費 用	121
経 常 利 益	10,075
特 別 損 失	130
動 産 不 動 産 処 分 損	0
そ の 他 の 特 別 損 失	130
税 引 前 当 期 純 利 益	9,944
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10
法 人 税 等 調 整 額	910
当 期 純 利 益	10,843
前 期 繰 越 損 失	15,345
当 期 未 処 理 損 失	4,501

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.支配株主との取引による収益総額 6百万円

支配株主との取引による費用総額 95百万円

3.1株当たり当期純利益金額 8,888円51銭

4.潜在株式は存在いたしません。

5.「その他の特別損失」は、過年度分役員退職慰労引当金繰入額 78百万円及び業務委託契約変更に伴なう支出 51百万円であります。

役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額 28百万円については「その他経常費用」に計上し、過年度発生額 78百万円については、「その他の特別損失」として一括処理しております。これにより、経常利益は 28百万円減少し、税引前当期純利益は 107百万円減少しております。

6.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

7.従来、「ATM受入手数料」は「その他の役務収益」、「ATM設置支払手数料」及び「ATM支払手数料」は「その他の役務費用」に含めて表示しておりましたが、創業期を経て事業が本格化したことから、当期より区分掲記することに変更しました。

## 第4期キャッシュ・フロー計算書〔監査対象外〕

自平成16年 4月 1日  
至平成17年 3月31日

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	9,944
減価償却費	3,574
貸倒引当金の増加額	50
資金運用収益	26
資金調達費用	446
動産不動産処分損益( )	0
預金の純増減( )	2,334
借用金の純増減( )	35,000
ATM未決済資金の純増( )減	6,632
資金運用による収入	18
資金調達による支出	361
その他	1,513
小 計	45,862
法人税等の支払額	10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,851</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	31,998
有価証券の償還による収入	28,000
動産不動産の取得による支出	145
動産不動産の売却による収入	36
ソフトウェアの取得による支出	4,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,783</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	37,068
現金及び現金同等物の期首残高	203,729
現金及び現金同等物の期末残高	240,797

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度末(A)	平成 15 年度末(B)	比 較 ( A - B )
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
現 金 預 け 金	240,797	203,729	37,068
有 価 証 券	26,012	22,002	4,010
前 払 年 金 費 用	58	-	58
未 収 収 益	4,347	3,008	1,339
仮 払 金	26,755	18,243	8,512
ソ フ ト ウ ェ ア	7,666	9,159	1,493
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,904	-	3,904
そ の 他 資 産	111	739	628
動 産 不 動 産	663	663	0
繰 延 税 金 資 産	3,049	2,140	909
貸 倒 引 当 金	61	10	51
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>313,305</b>	<b>259,676</b>	<b>53,629</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
預 金	124,776	122,442	2,334
譲 渡 性 預 金	65,000	65,000	-
借 用 金	40,000	5,000	35,000
社 債	15,000	15,000	-
仮 受 金	6,045	4,141	1,904
そ の 他 負 債	5,747	2,333	3,414
賞 与 引 当 金	121	96	25
役員退職慰労引当金	107	-	107
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>256,797</b>	<b>214,013</b>	<b>42,784</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資 本 金	61,000	61,000	-
利 益 剰 余 金	4,501	15,345	10,844
当 期 未 処 理 損 失	4,501	15,345	10,844
当 期 純 利 益	10,843	5,027	5,816
株 式 等 評 価 差 額 金	9	8	1
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>56,508</b>	<b>45,662</b>	<b>10,846</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>313,305</b>	<b>259,676</b>	<b>53,629</b>

## 比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行  
（単位：百万円）

科 目	平成 16 年度(A)	平成 15 年度(B)	比 較 ( A - B )
<b>経 常 収 益</b>	47,967	29,117	18,850
資 金 運 用 収 益	26	36	10
（うち有価証券利息配当金）	(25)	(35)	(10)
役 務 取 引 等 収 益	47,917	29,045	18,872
（うちATM受入手数料）	(45,877)	(-)	(45,877)
そ の 他 経 常 収 益	23	35	12
<b>経 常 費 用</b>	37,892	26,082	11,810
資 金 調 達 費 用	446	95	351
（うち預金利息）	(33)	(25)	(8)
役 務 取 引 等 費 用	3,753	2,404	1,349
（うちATM設置支払手数料）	(3,544)	(-)	(3,544)
（うちATM支払手数料）	(104)	(-)	(104)
そ の 他 業 務 費 用	518	403	115
営 業 経 費	33,002	23,071	9,931
そ の 他 経 常 費 用	171	106	65
<b>経 常 利 益</b>	10,075	3,035	7,040
<b>特 別 利 益</b>	-	20	20
<b>特 別 損 失</b>	130	163	33
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	9,944	2,892	7,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	10	0
法 人 税 等 調 整 額	910	2,145	1,235
<b>当 期 純 利 益</b>	10,843	5,027	5,816
<b>前 期 繰 越 損 失</b>	15,345	20,372	5,027
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	4,501	15,345	10,844

## 比較キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行  
(単位：百万円)

科 目	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 (A)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A) - (B)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	9,944	2,892	7,052
減価償却費	3,574	3,121	453
貸倒引当金の増加額	50	20	70
資金運用収益	26	36	10
資金調達費用	446	95	351
動産不動産処分損益( )	0	0	0
預金の純増減( )	2,334	46,534	44,200
譲渡性預金の純増減( )	-	25,000	25,000
借入金の純増減( )	35,000	5,000	30,000
普通社債の発行・償還による純増減( )	-	15,000	15,000
A T M未決済資金の純増( )減	6,632	5,504	1,128
資金運用による収入	18	21	3
資金調達による支出	361	46	315
その他	1,513	434	1,947
小計	45,862	91,622	45,760
法人税等の支払額	10	8	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,851</b>	<b>91,614</b>	<b>45,763</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	31,998	4,499	27,499
有価証券の償還による収入	28,000	5,100	22,900
動産不動産の取得による支出	145	56	89
動産不動産の売却による収入	36	3	33
ソフトウェアの取得による支出	4,675	2,638	2,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,783</b>	<b>2,091</b>	<b>6,692</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	37,068	89,523	52,455
現金及び現金同等物の期首残高	203,729	114,206	89,523
現金及び現金同等物の期末残高	240,797	203,729	37,068

## その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。

貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳、

中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

### 【主要経営指標】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
経常収益	47,967	29,117	11,568	1,906
経常利益	10,075	3,035	8,173	12,168
当期純利益	10,843	5,027	8,191	12,181
資本金	61,000	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	56,508	45,662	40,658	48,833
総資産額	313,305	259,676	159,928	127,472
預金残高	124,776	122,442	75,908	35,489
貸出金残高	-	-	-	-
有価証券残高	26,012	22,002	22,605	16,602
単体自己資本比率	(速報値)182.39%	201.01%	221.39%	300.94%
配当性向	-	-	-	-
従業員数	181人	145人	140人	119人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

平成13年度は、平成13年4月10日～平成14年3月31日です。

### 【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	比較
資金運用収支	420	58	362
役務取引等収支	44,164	26,640	17,524
その他業務収支	518	403	115
業務粗利益	43,225	26,177	17,048
業務粗利益率	76.21%	57.39%	18.82%
業務純益	10,172	3,106	7,066

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成16年度	平成15年度	比較
資金運用勘定	平均残高	56,715	45,612	11,103
	利息	26	36	10
	利回り	0.04	0.07	0.03
うち有価証券	平均残高	24,479	22,601	1,878
	利息	25	35	10
	利回り	0.10	0.15	0.05
コールローン	平均残高	-	614	614
	利息	-	0	0
	利回り	-	0.00	0.00
預け金 (除く無利息分)	平均残高	32,235	22,396	9,839
	利息	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00
資金調達勘定	平均残高	248,044	175,478	72,566
	利息	446	95	351
	利回り	0.17	0.05	0.12
うち預金	平均残高	117,863	91,019	26,844
	利息	33	25	8
	利回り	0.02	0.02	0.00
譲渡性預金	平均残高	65,000	59,423	5,577
	利息	24	19	5
	利回り	0.03	0.03	0.00
コールマネー	平均残高	22,043	19,789	2,254
	利息	1	5	4
	利回り	0.00	0.02	0.02
借入金	平均残高	28,136	614	27,522
	利息	255	4	251
	利回り	0.90	0.67	0.23
社債	平均残高	15,000	4,631	10,369
	利息	131	40	91
	利回り	0.87	0.88	0.01
資金利ざや(利回り - 利回り)		0.13	0.02	0.15

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成16年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	2	12	10	2	5	7
うち有価証券	1	11	9	2	5	7
コールローン	0	-	0	0	0	0
預け金(除く無利息分)	0	0	0	0	0	0
資金調達勘定	350	0	351	67	0	67
うち預金	7	0	8	11	0	12
譲渡性預金	2	2	4	6	1	5
コールマネー	0	3	3	4	0	5
借入金	249	1	251	4	-	4
社債	90	0	90	40	-	40

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 【利益率】

(単位：%)

	平成16年度	平成15年度	比較
総資産経常利益率	3.29	1.37	1.92
資本経常利益率	19.64	7.28	12.36
総資産当期純利益率	3.54	2.27	1.27
資本当期純利益率	21.14	12.06	9.08

## 【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	比較
流動性預金	117,863	91,019	26,844
定期性預金	-	-	-
譲渡性預金	65,000	59,423	5,577
合計	182,863	150,442	32,421

国際業務部門の預金平均残高はありません。

## 【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成16年度末	平成15年度末	比較
流動性預金	124,776	122,442	2,334
定期性預金	-	-	-
譲渡性預金	65,000	65,000	-
合計	189,776	187,442	2,334

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

## 【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	比較
営業経費	33,002	23,071	9,931
うち人件費	1,745	1,579	166
物件費	29,785	20,963	8,822
うち業務委託費	12,092	8,598	3,494
土地建物機械賃借料	6,346	4,661	1,685
減価償却費	3,574	3,121	453

## 【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

## 【有価証券の残存期間別残高】

平成17年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	19,998	-	-	-	19,998
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	6,014	-	-	6,014
株式	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-
合計	19,998	6,014	-	-	26,012

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成16年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	9,999	-	-	-	9,999
地方債	-	-	-	-	-
社債	6,001	6,002	-	-	12,003
株式	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-
合計	16,000	6,002	-	-	22,002

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

### 【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度	比較
国債	15,886	10,610	5,276
地方債	-	-	-
社債	8,593	11,991	3,398
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
うち外国債券	-	-	-
外国株式	-	-	-
合計	24,479	22,601	1,878

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

### 【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成16年度末	平成15年度末	比較
国債	19,998	9,999	9,999
地方債	-	-	-
社債	6,014	12,003	5,989
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
うち外国債券	-	-	-
外国株式	-	-	-
合計	26,012	22,002	4,010

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

### 【預証率】

(単位：%)

	平成16年度	平成15年度	比較
預証率 (末残)	13.70	11.73	1.97
" (平残)	13.38	15.02	1.64

預証率

$$\left( \frac{\text{有価証券期末 (平均) 残高}}{\text{預金債券等期末 (平均) 残高}} \times 100 \right)$$

## 【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成16年度末 (速報値)	平成15年度末	比較
基本的項目	( A )	56,496	45,654	10,842
補完的項目	一般貸倒引当金	61	10	51
	その他引当金	-	-	-
	計	61	10	51
	うち自己資本への算入額 ( B )	61	10	51
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 ( C )	-	-	-
自己資本額	( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )	56,557	45,665	10,892
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 ( E )	30,974	22,681	8,293
	オフ・バランス項目 ( F )	35	35	0
計	( E ) + ( F ) ( G )	31,009	22,716	8,293
自己資本比率(国内基準) = ( D ) / ( G ) × 100		182.39%	201.01%	18.62%

## 【有価証券の時価等情報】

平成17年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	19,999	19,998	1	-	1
政府保証債	5,995	6,014	18	18	-
合計	25,995	26,012	16	18	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成16年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	9,995	9,999	3	4	0
政府保証債	11,993	12,003	10	11	1
合計	21,988	22,002	14	15	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

## 【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

## 【デリバティブ取引の時価等情報】

### 1. 金利関連取引

平成17年3月末日現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	580	580
合 計			35,000	35,000	580	580

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成16年3月末日現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	321	321
合 計			35,000	35,000	321	321

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

### 2. 通貨関連取引

該当ありません。

## 【貸倒引当金の期末残高】

(単位:百万円)

	平成16年度末	平成15年度末
一般貸倒引当金	61	10
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	61	10

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

## 【貸倒引当金の期中増減額】

(単位:百万円)

	平成16年度	平成15年度
一般貸倒引当金	50	20
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	50	20

## 【資産査定状況】

(単位：百万円)

債権の区分	平成16年度末	平成15年度末	比較
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
正常債権	26,756	18,243	8,513
合計	26,756	18,243	8,513

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## 【社債の明細】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	15,000	円 銭 100.00	15,000	-	-	15,000 ( - )	% 0.88	平成年月日 20.12.10

## その他情報

### 【当社概要】 平成 17 年 3 月末日現在

1. 名称 株式会社アイワイバンク銀行（英名：IYBank Co., Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内 1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成 13 年 4 月 10 日
5. 開業 平成 13 年 5 月 7 日
6. 資本金 610 億円
7. 発行済株式数 122 万株
8. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社イトーヨーカ堂	364,301 株	(29.86%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	303,639 株	(24.89%)
株式会社 UFJ 銀行	60,000 株	( 4.92%)
株式会社りそな銀行	30,000 株	( 2.46%)
株式会社三井住友銀行	30,000 株	( 2.46%)
株式会社東京三菱銀行	30,000 株	( 2.46%)
第一生命保険相互会社	30,000 株	( 2.46%)
株式会社日立製作所	20,000 株	( 1.64%)
日本電気株式会社	20,000 株	( 1.64%)
株式会社野村総合研究所	20,000 株	( 1.64%)
日本生命保険相互会社	20,000 株	( 1.64%)
明治安田生命保険相互会社	20,000 株	( 1.64%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000 株	( 1.64%)
野村ホールディングス株式会社	20,000 株	( 1.64%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000 株	( 1.64%)

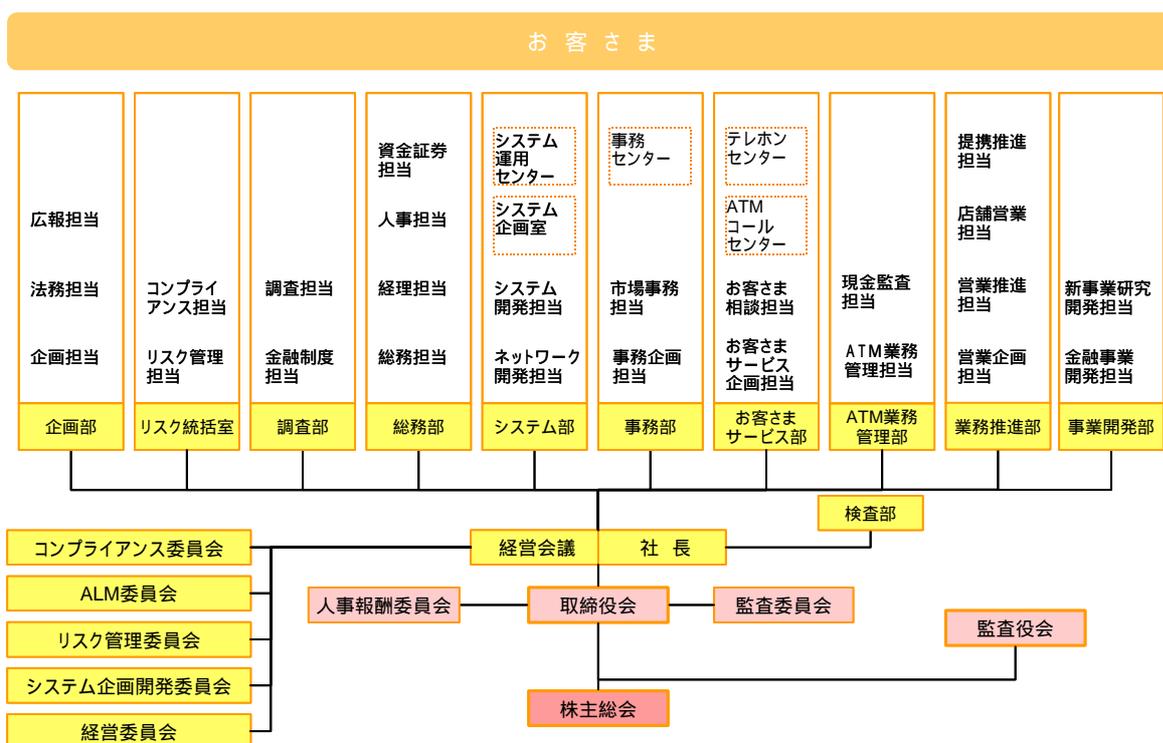
\*小数点第 3 位以下を四捨五入

### 9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役	二子石 謙輔
取締役（非常勤）	櫻井 孝穎
取締役（非常勤）	鈴木 政志
取締役（非常勤）	佐藤 信武
取締役（非常勤）	氏家 忠彦
常勤監査役	田中 英夫
監査役	岡村 勲
監査役	伊藤 瑛介

10. 従業員数 181 人（役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【組織図】(平成 17 年 3 月末日現在)



《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
リスク統括室長	若杉 正敏 (常務取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
お客さまサービス部長	山崎 直紀
ATM 業務管理部長	山崎 勉
業務推進部長	二子石 謙輔 (取締役)
事業開発部長	舟竹 泰昭

## 【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しております。

### 信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

### 市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

### 流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

### 事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止にも注力しております。また、お客さまからのお問い合わせには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

## システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATM のバックアップセンターでの稼動切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

## 【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

### コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括室担当取締役による全社に亙る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に亙るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

### コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

### コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。

## 【役員の変動】

(平成17年6月17日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役

日野 正晴 [ 弁護士 ]

監査役

岸本 幸子 [ NPO 法人パブリックリソースセンター理事兼事務局長 ]

監査役

佐藤 政行 [ (株)ブールブ・ン・ジャパン執行役員情報システム本部長 ]

退任予定監査役

監査役

岡村 勲

監査役

伊藤 瑛介

退任予定取締役

取締役(非常勤)

鈴木 政志